

令和8年2月26日

さくら市議会議長 岡村 浩雅 様

さくら市長 中村 卓資



令和7年度議会報告会実施に伴う提言書の回答について

令和7年12月16日付けで提出いただいた、「令和7年度議会報告会実施に伴う提言書」につきまして、別添のとおり回答いたします。

引き続きまして、市政経営に対しご指導とご協力を賜りますようお願いいたします。

さくら市議会報告会2025 提言書に対する回答書

【提言1】 さくら市に欲しい施設について

さくら市にある施設の中で、現在すでに使用されている目的のある施設に関してはさらに広義的な利活用を促進させることが必要。

- ・ 全ての世代の「居場所づくり」を加速化させる取り組みを整備すること
 - A. 現在、市内の公民館や地域交流施設等については、利用目的に応じた活用がなされておりますが、今後は利用実態や市民ニーズを把握したうえで、時間帯や利用方法の工夫、関係部署や地域団体との連携を通じ、柔軟な活用を検討して参ります。併せて、子どもから高齢者までが気軽に集い、学びや交流を通じてつながりを深められる環境づくりを進めることで、全ての世代の「居場所づくり」の加速化を図って参ります。

- ・ 全ての世代の市民の「やりたい！」が叶う複合施設を整備すること
 - A. 全ての世代の「やりたい！」を形にする場所は、これからの市の建築の核となる理念になりえると思われれます。

公共施設マネジメント(FM)会議を通じ、既存施設の最適化を迅速に行い、限りある財源や交付金等を賢く使い、市民の皆様の自己実現を後押しする拠点を「持続可能な形」で構築していくような方向での計画等を整え、実現して参ります。

【提言2】 選挙の投票率について

投票率を上げるために、投票しやすい環境を整えることが必要。

そのためにシステム上の改善はもちろんだが、選挙が市民(県民・国民)においてどのような影響を及ぼすものであるのか、自分たちの生活への影響などへの理解が深められることが求められる。

- ・ 単なる仕組みを学ぶではなく、選挙が身近に感じられる主権者教育に力を入れること
 - A. 主権者教育の重要性については、委員会としても特に若年層、未成年者への教育を積極的に推進したいと考えております。

近年の社会の変化を踏まえ、選挙が市民一人一人の生活にどのような影響を及ぼすかを理解する活動を通じて、投票への関心を高めることが重要であるものと考えております。

未成年者への主権者教育については、中長期的な課題があるものの、主権者教育の具体化に向けた研究を進めて参ります。

・市有バスなどを活用した移動投票所や、スーパーマーケットなど広く市民が利用する場所への出張投票所などを設けること。

A. 市有バスを利用した移動投票所やスーパーマーケットなどへの出張投票所の設置については多くの市民に対し利便性を向上させる効果はあるものの、投票率の向上に結びついていないという他市事例もございます。

また、投票日や期日前投票における、業務従事者や立会人のなり手不足が課題となっていることから、移動投票所やスーパーマーケットへの出張投票所については現時点で即時実施は難しいものと考えておりますが、今後の課題として研究を進めたいと考えており、他自治体の運用事例を調査し、利便性向上と投票率への効果を検証しながら実現に向けた可能性を探って参ります。

【提言3】 子育てについて

子育て支援は当事者目線での支援を再検証することが必要であり、また子育て分野におけるDXの推進(スマホアプリ)や子育て情報の一元化(支援、医療、イベント等)を求める。

A. 当事者目線での支援の再検証は、実際のニーズと政策とのズレを埋め、より実効的な子育て支援を構築するために必要とされています。また、こども基本法では、こどもに関する施策の策定、実施、評価において、こどもや子育て当事者の意見を聴くことが義務付けられています。今後も「子ども目線」に立ち、こどもとの対話を通じて何が必要かを探りながら政策に取り組んで参ります。

また、本市の子育て支援アプリ「さくらっこ」では、妊娠・出産をはじめとする様々な子育て情報を提供しています。しかし、乳幼児期の「育児」に関する情報が中心であることから、学童期以降の子育てに関する情報も含めた幅広い情報の提供について、関係各課と協議を進めて参ります。併せて、様々な媒体において一元化も含め、検索しやすく、分かりやすい子育て情報の提供に向け調査・研究を行って参ります。

【提言4】 栃木SCとの連携について

① 栃木SC練習場設置に伴い選手と市民(特に小中学生)との交流の場の設定

A. 今後、栃木SCとの連携を深めながら、交流の場を広げる取組を進めてまいりたいと考えております。

その一環として、学校給食との連携事業について、選手が試合前に食べているメニューや、選手の思い出の給食を参考にした献立の提供の準備を進めています。こうした取り組みは、子どもたちがプロ選手の食事内容に触れることで、栄養バランスや食の大切さを学ぶ機会にもつながると考えております。また、給食時間を活用した児童生徒との交流についても、栃木SCと連携しながら実施の可能性を探っていきたいと考えております。

その他、新設された練習グラウンドを活用した選手やコーチによるサッカー教室の実施等についても、今後、クラブと連携しながら検討を進めていきたいと考えております。こうした活動を通じて、子どもたちがプロ選手と直接触れ合い、夢を持つことの大切さを学ぶキャリア教育の場としても、スポーツへの関心や夢を育む機会を提供したいと考えております。

さらに、市民全体を対象とした交流イベントや練習公開の実施など、地域の皆さまが選手と触れ合える機会の創出についても、クラブと連携しながら検討を進めて参ります。今後も、地域団体とも協力し、継続的で効果的な交流の仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えております。

② 喜連川練習場周辺の整備。グリーンフィールド、露天風呂、B&G海洋センタープール、保健センターを回遊できる環境整備。

A. 各施設の利用状況や動線、駐車場の配置などを整理することが不可欠でありますので、関係部署と情報を共有しながら、エリア全体としてどのように回遊性を高めていくことができるか、引き続き検討を進めて参ります。

栃木SCトップチームの練習場建設を契機として、さらに連携を強化し、練習場を核としたエリアが地域住民やファン・サポーターにとって魅力的な空間となるような環境整備を図っていくとともに、健康増進や地域活性化につながる取り組みを進めて参ります。

③ スポーツ、教育、農商工との連携で地元への経済効果を上げる仕組み作り

A. 現在、栃木SCとの連携を通じて練習拠点の整備や市民との交流の場づくりを進めているところであり、今後は地域産業や教育分野とも連携を深めながら、より広がりのある取組の方向性を検討して参ります。

教育分野においては、「地産地消」の推進を通じた農商工連携への貢献として、栃木SCと連携したオリジナル献立に地元食材を積極的に取り入れるなど、学校給食を起点とした地域経済の循環を意識した取組を検討して参ります。また、総合的な学習の時間等において、プロスポーツを支える地元の産業や仕事について学ぶ機会を設けるなど、子どもたちが地域経済の仕組みや地元の魅力を再発見できる教育プログラムの構築についても、農商工関係部署と連携しながら可能性を探って参ります。

今後は、スポーツを軸とした地域づくりの方向性を共有しながら、関係団体との協議を重ね、持続的な地域活性化につながる連携の形を模索して参ります。議会からのご提言を踏まえ、スポーツ・教育・農商工の連携を一層深め、地域経済の活性化に資する取組を進めて参ります。

④ 市民へのPRの実施(横断幕、のぼり旗の設置、広報さくらでの選手紹介等)

などの取り組みが必要

A. 栃木 SC の練習場完成により、さくら市は「日常的に選手がいる街」という独自の強みが生まれて参りました。それに伴い、まずは、他県でも取り組んでいるように、まずは公共施設に「ユニフォーム展示」やのぼり旗、試合や Grow with Project などのポスターなど、チームカラーの黄色が点在し、さくら市に訪れる栃木 SC ファン・サポータに市が応援していることのアピールとともに、市民が「栃木 SC のある景色」に誇りに思える環境づくりに努めて参ります。

また、昨年同様に、広報さくらにおいて、栃木 SC の紹介を行う予定であります。

【提言5】 お丸山公園整備について

スカイタワーを含め、お丸山公園整備の全体構想を早急に決定すべきである。

A. お丸山公園は、中世の大蔵ヶ崎城という貴重な文化的遺産であり、本市が誇るべき景観でもあります。現在、インクルーシブ遊具の設置や商工会によるイベント開催等により、新たな賑わいが着実に生まれつつあります。

こうした既存の活力を維持しつつ、令和8年度にかけてタワーの劣化調査の予算を要求しております。その結果をふまえ、歴史的価値の保全と市民の要望を含んだ市民に愛され続ける場所になるような構想を進めて参ります。

【提言6】 氏家駅東再整備について

宇都宮清住町開発や宇都宮駅東口LRT整備を参考としながら費用対効果を含め、速やかな対応を求める。

A. 現在、県外や宇都宮市などの先進地事例を参考に公共交通の利用促進や市街地再編を通じて地域の利便性向上や経済効果に繋がるよう氏家駅東地区魅力向上まちづくり基本計画の策定に取り組んでおります。

今後、地域住民の方々や関係者からのご意見を伺いながら、当市の都市経営・交通・まちづくりの総合的な費用対効果を評価し、地域の発展に向けた取り組みを着実に進めて参ります。